

事業報告書

第75期



平成23年度

自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日

 **奥村組**
OKUMURA CORPORATION

証券コード:1833

株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社の第75期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

当連結会計年度のわが国経済は、長引く円高や世界経済の減速等に左右されながらも、概ね緩やかな回復基調で推移しましたが、建設業界においては、東日本大震災にともなう復興需要が却って建設技能者をはじめとする需給の逼迫を招来するなど、総じて見れば力強さを欠く厳しい経営環境に置かれました。

当社グループにおきましては、売上高は、前期に比べ6.9%減少した179,284百万円となりました。損益面では、建築事業における外注労務費高騰の影響等により工事採算が悪化し、売上総利益は前期に比べ36.5%減少した12,231百万円となり、営業損失は3,939百万円、経常損失は2,828百万円、当期純損失は2,958百万円となりました。

なお、このように前期から一転、赤字決算に陥るという不本意な業績とはなりましたが、当期の株主配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に則り、1株当たり普通配当9円とすることにさせていただきました。

わが国経済の先行きは、政策効果や外需に下支えされ堅調に推移するとの見方が趨勢となっていますが、建設業界においては、復興需要こそ見込まれるものの、民間設備投資の動向には予断が許されず、引き続き厳しい経営環境に置かれるものと予想されます。

このような中、当社グループにおきましては、平成25年度を初年度とする新たな中期計画の策定に向け、現行の中期5ヵ年計画の検証・再評価を進めているところでありますが、事業戦略の根幹については堅持する考えを崩さず、環境に即した戦術展開を図ることにより、安定収益の確保に繋げてまいりたい所存でございます。

具体的には、建設事業につきましては、過当競争にますます拍車がかかる中で、一定の事業量を確保していくことが最重要課題と捉えており、土木事業におきましては、保有技術や施工ノウハウ等を最大限に活かした顧客ニーズの充足、積算精度の向上やコストダウンの徹底を通じた受注機会の拡大を図ってまいります。建築事業におきましては、エリア別に注力分野を特定のうえ提案型営業の強化を図る一方、耐震改修をはじめ需要の伸びが期待できるリニューアル分野にも鋭意経営資源を投入してまいります。

不動産事業につきましては、請負ゆえにリスクテイクしなければならない建設事業における業績の年次変動を緩和ないし吸収すべく、収益不動産の取得を中心とした取り組みをなお一層加速させる所存であります。

当社は、これからも創業以来貫いてまいりました経営理念を踏襲しつつ、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応して安定収益の確保を図り、株主の皆様のご期待とご信頼に応えるべく、全力をあげて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月

代表取締役社長

奥村 太加典





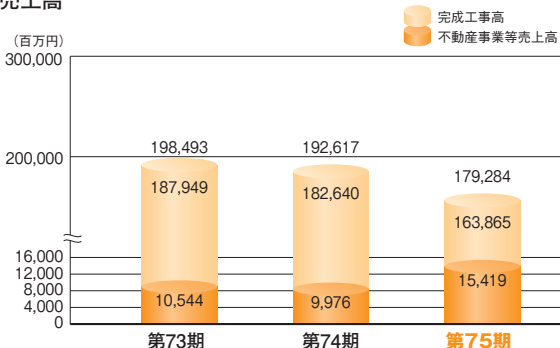
業績の推移

最近3連結会計年度における当社グループの売上高、経常利益および当期純利益の推移

(単位 百万円)

	第73期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	第74期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	第75期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	198,493	192,617	179,284
経常利益	2,237	4,500	△2,828
当期純利益	651	3,604	△2,958

●売上高

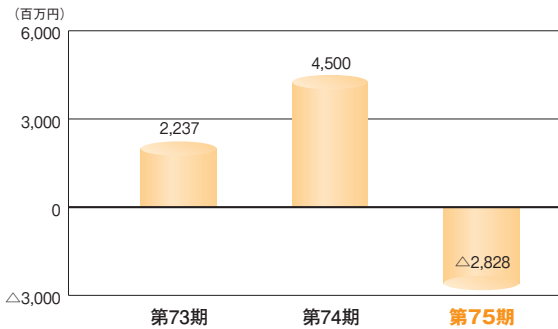


最近3事業年度における当社の受注高、施工高(出来高)および完成工事高の推移

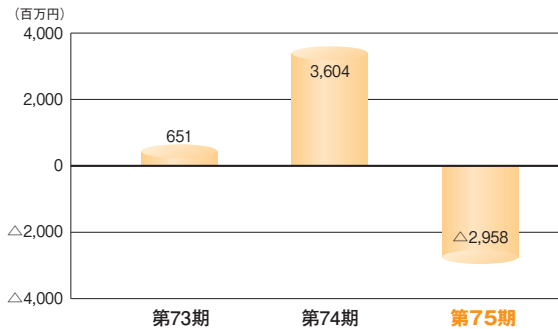
(単位 百万円)

	第73期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	第74期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	第75期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
新規受注高	169,436	132,842	140,039
施工高(出来高)	141,226	150,272	155,657
完成工事高	194,582	182,640	163,865

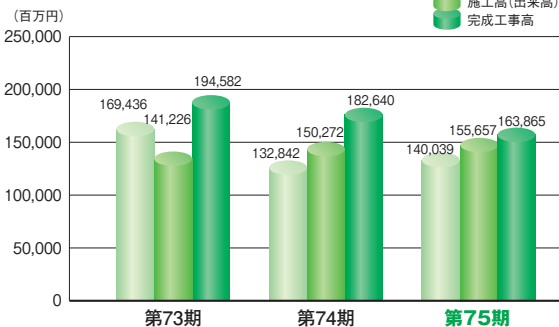
● 経常利益



● 当期純利益



● 受注高、施工高(出来高)および完成工事高





主な完成工事・受注工事

▲ 当事業年度中の主な完成工事



▲ 北国分地区函渠工事
(千葉県市川市)



▲ あべのnini
(大阪市阿倍野区)



▲ 仙台空港アクセス鉄道災害復旧工事 (トンネル等)
(宮城県名取市)



▲ 帝京大学宇都宮キャンパス
経済学部地域経済学科棟
(栃木県宇都宮市)



▲ 中川護岸耐震補強工事
(その13)
(東京都葛飾区)



▲ 豊中市伊丹市クリーンランド (大阪府豊中市)

[表紙] ホテル近鉄京都駅 (京都市下京区)



▲23号豊橋BP豊川橋右岸下部工事（愛知県豊橋市）



▲ネクスタージュ高見七条式番館（北九州市八幡東区）



▲介護付有料老人ホーム
レストヴィラ
湘南平塚式番館
（神奈川県平塚市）



▲42号紀宝BP
紀宝トンネル工事
（三重県紀宝町）

当事業年度中の主な受注工事

受注先	工事名称	工事場所
独立行政法人水資源機構	武蔵水路下流部改築工事	埼玉県鴻巣市
袖ヶ浦市袖ヶ浦駅海側 土地区画整理組合	袖ヶ浦市袖ヶ浦駅海側特定土地区画整理 事業に係る造成本体工事他	千葉県袖ヶ浦市
皇昌營造股份有限公司	台北地下鉄環状線CF643A標シールド工事	中華民国・台湾 新北市
(株)大京	ライオンズ一条レジデンス湘南C-X新築工事	神奈川県藤沢市
生駒駅前北口第二地区 市街地再開発組合	生駒駅前北口第二地区第一種市街地再開発 事業に係る施設建築物新築工事	奈良県生駒市
奈良新県営プールPFI(株)	新県営プール施設等整備運営事業のうち 施設建設工事	奈良県 大和郡山市

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第74期 平成23年3月31日現在	第75期 平成24年3月31日現在
資 産 の 部		
流 動 資 産	164,751	145,178
現金預金	25,953	16,624
受取手形・完成工事未収入金等	84,612	88,491
有価証券	9,001	9,999
未成工事支出金	27,281	21,228
その他のたな卸資産	12,751	6,287
その他	8,633	7,008
貸倒引当金	△3,481	△4,460
固 定 資 産	65,019	71,677
有形固定資産	25,948	28,234
建物・構築物	7,523	8,014
機械・運搬具・工具器具・備品	410	336
土地	17,965	19,767
その他	48	116
無形固定資産	269	285
投資その他の資産	38,801	43,156
投資有価証券	37,702	42,357
その他	5,350	4,892
貸倒引当金	△4,250	△4,093
資 産 合 計	229,771	216,856
負 債 の 部		
流 動 負 債	103,541	95,085
支払手形・工事未払金等	46,803	46,397
短期借入金	11,290	11,160
未成工事受入金	25,928	17,830
その他	19,518	19,697
固 定 負 債	11,843	10,056
繰延税金負債	6,242	6,150
その他	5,600	3,905
負 債 合 計	115,384	105,141
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	106,823	102,058
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,326	25,326
利益剰余金	74,006	69,250
自己株式	△12,348	△12,357
その他の包括利益累計額	7,563	9,655
その他有価証券評価差額金	7,563	9,655
純 資 産 合 計	114,387	111,714
負 債 純 資 産 合 計	229,771	216,856

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第74期	第75期
	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	192,617	179,284
売上原価	173,340	167,053
売上総利益	19,276	12,231
販売費及び一般管理費	15,896	16,171
営業利益	3,380	—
営業外損失	—	3,939
営業外収益	1,437	1,450
営業外費用	317	339
経常利益	4,500	—
経常損失	—	2,828
特別利益	223	7
特別損失	1,003	354
税金等調整前当期純利益	3,719	—
税金等調整前当期純損失	—	3,175
法人税、住民税及び事業税	138	138
法人税等調整額	△23	△355
少数株主損益調整前当期純利益	3,604	—
少数株主損益調整前当期純損失	—	2,958
当期純利益	3,604	—
当期純損失	—	2,958

連結株主資本等変動計算書

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本					その他の 包括利益 累計額	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合計		
当期首残高	19,838	25,326	74,006	△12,348	106,823	7,563	114,387
当期中の 変動額							
剰余金の 配当			△1,797		△1,797		△1,797
当期純損失			△2,958		△2,958		△2,958
自己株式 の取得				△9	△9		△9
自己株式 の処分		△0		0	0		0
その他						2,092	2,092
当期中の 変動額合計	—	△0	△4,756	△9	△4,765	2,092	△2,672
当期末残高	19,838	25,326	69,250	△12,357	102,058	9,655	111,714

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	第74期	第75期
	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,495	△714
投資活動によるキャッシュ・フロー	△733	△7,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	△809	△1,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63	△15
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	6,889	△10,200
現金及び現金同等物の期首残高	27,831	34,720
現金及び現金同等物の期末残高	34,720	24,520



財務諸表

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第74期 平成23年3月31日現在	第75期 平成24年3月31日現在
資 産 の 部		
流 動 資 産	162,084	142,999
現 金 預 金	25,905	16,571
完成工事未収入金	79,886	84,088
有 価 証 券	9,001	9,999
未成工事支出金	27,281	21,228
短 期 貸 付 金	7,362	1,780
未 収 入 金	8,113	6,187
そ の 他	8,139	7,613
貸 倒 引 当 金	△3,605	△4,469
固 定 資 産	62,818	69,472
有 形 固 定 資 産	20,147	22,718
建 物 ・ 構 築 物	6,365	7,006
機 械 ・ 運 搬 具	83	119
土 地	13,500	15,302
そ の 他	197	290
無 形 固 定 資 産	265	285
投 資 そ の 他 の 資 産	42,405	46,467
投 資 有 価 証 券	37,158	41,788
そ の 他	9,542	8,839
貸 倒 引 当 金	△4,295	△4,159
資 産 合 計	224,902	212,471
負 債 の 部		
流 動 負 債	101,501	93,331
支 払 手 形	5,483	6,323
工 事 未 払 金	40,756	39,219
短 期 借 入 金	11,290	11,160
未成工事受入金	25,327	17,794
預 り 金	7,680	7,372
そ の 他	10,963	11,460
固 定 負 債	11,214	9,715
繰 延 税 金 負 債	6,205	6,122
そ の 他	5,008	3,593
負 債 合 計	112,715	103,047
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	104,615	99,744
資 本 金	19,838	19,838
資 本 剰 余 金	25,326	25,326
利 益 剰 余 金	71,798	66,936
自 己 株 式	△12,348	△12,357
評 価 ・ 換 算 差 額 等	7,571	9,680
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,571	9,680
純 資 産 合 計	112,187	109,424
負 債 純 資 産 合 計	224,902	212,471

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第74期	第75期
	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	187,969	170,034
売上原価	169,301	158,294
売上総利益	18,668	11,740
販売費及び一般管理費	15,485	15,738
営業利益	3,183	—
営業損失	—	3,998
営業外収益	1,372	1,267
営業外費用	251	327
経常利益	4,304	—
経常損失	—	3,057
特別利益	211	7
特別損失	811	171
税引前当期純利益	3,704	—
税引前当期純損失	—	3,221
法人税、住民税及び事業税	135	135
法人税等調整額	△23	△292
当期純利益	3,593	—
当期純損失	—	3,064

株主資本等変動計算書

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本					評価・換算 差 額 等	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計		
当期首残高	19,838	25,326	71,798	△12,348	104,615	7,571	112,187
当期中の 変動額							
剰余金の 配当			△1,797		△1,797		△1,797
当期純損失			△3,064		△3,064		△3,064
自己株式 の取得				△9	△9		△9
自己株式 の処分		△0		0	0		0
その他						2,108	2,108
当期中の 変動額合計	—	△0	△4,862	△9	△4,871	2,108	△2,762
当期末残高	19,838	25,326	66,936	△12,357	99,744	9,680	109,424



トピックス

プレキャストコンクリート (PCa) 部材の梁と柱の組み立て作業を効率化

プレキャストコンクリート部材を用いた建築・躯体工事において、柱と梁部材の組み立て作業を効率化する技術を開発し、近く実工事に適用する予定です。

本技術は、柱と梁の交差(接続)部を梁部材と一体的にプレキャスト化することで、使用するピース数自体を抑制し、揚重、据え付けといった施工サイクルの面でも短縮化が図れる見込みです。



柱梁接合部のプレキャスト化工法の一例

片持スラブを利用した外付けフレームによる耐震補強工法を開発

集合住宅等のバルコニーや廊下の外側に、プレキャストコンクリート製のフレームを取り付けることで、居住者や周辺環境に配慮しつつ耐震性能を高める補強工法を開発し、実工事に適用しました。

本工法は、バルコニー等の既存片持スラブを、新設する補強フレームの接続部材の一部としても利用することにより、施工に要するアンカー個数を減らし騒音・振動・粉塵の発生を抑えるとともに、工期の短縮にも寄与します。



完成予想図



施工状況

補修・補強工事におけるコンクリート表面の 高速処理装置の開発

上下水道施設の補修・補強工事など広範囲に及ぶコンクリート表面の削り取り作業においても、高速で処理が行える装置を開発しました。

本技術は、従来人力で行ってきた高圧水を噴射してコンクリート表面の旧塗膜や劣化範囲を削り取る作業を機械化したことにより、仕上がり面の均一化、さらには大幅な作業の高速化・省力化も図ることができるようになりました。



高速処理装置



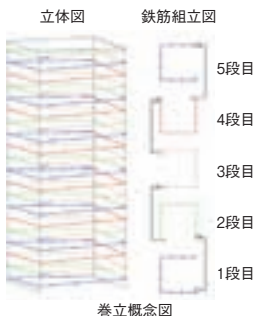
施工状況

「スパイラル筋巻立工法」のコストダウンを実現

鉄道高架橋等の柱耐震補強工事において数多くの実績を持つ当社の保有技術「スパイラル筋巻立工法」(靱性の高い長尺の鉄筋を予めらせん状に加工し、それを柱外周に巻きつけていく工法)のコスト競争力を高めるため、普通鉄筋を使用し、らせん状に組みあがるよう“コ”の字状に加工することで約10%の低減を果たしました。



試験体巻立状況



巻立概念図

技術セミナー開催

第23回技術セミナーを平成23年11月2日に東京国際フォーラム（東京都千代田区）で開催し、顧客をはじめ各方面から約270名の方々にご来場いただきました。

当セミナーは、建設業に関わる産官学協調の一環として1988年から開催しており、今回は、「首都直下型地震に立ち向かうために～最悪のシナリオを想定した備えとは～」をテーマとし、関西大学教授・河田恵昭氏の基調講演のほか、パネルディスカッションでは、東北地方太平洋沖地震発生直後からの国・自治体などの対応状況、過去から今回までの巨大地震を踏まえた災害教訓、首都直下型地震発生時の被害想定見直しの要点など議論が交わされました。



セミナー会場の様子



パネルディスカッションの様子

「公益信託奥村組建設環境技術助成基金」の平成23年度助成先が決定

当社は、建設技術に係る環境負荷低減に関する諸研究を資金的に支援することにより、わが国の環境改善および保全を一層推進していくことを目指し、平成19年に「公益信託奥村組建設環境技術助成基金」を設立しました。

23年7月5日に開催された運営委員会（大学教授等の有識者によって構成）において、23年度の助成先および助成金額が決定し、当基金より助成が行われました。

助成先の研究テーマは次のとおりです。

- 大型建造物が生物多様性にもたらす長期的影響の調査
～海中道路建設40年を評価する～
- 難所調査技術を高度化するワイヤ式自重補償装置とザトウグモ規範型歩行ロボットの開発
- 多目的ダムの下流河道における生態系変質現象解明のための生息場所、食物網構造の解析
- 建築環境情報の統合化と生きた教材化

東日本大震災被災地域支援活動に社員を派遣

全国の社員から募ったボランティアを平成23年8月22日～26日までの5日間、岩手県陸前高田市、山田町、宮古市にそれぞれ派遣し、草刈り、伐採、瓦礫の撤去、側溝清掃、支援物資の仕分け等を行いました。さらに、研修の一環として、23年度新入社員を10月19日～21日の3日間、陸前高田市に派遣し支援活動を行いました。当社におきましては、今後とも被災地域の復旧・復興に全力を挙げて取り組んでまいります。



寄せ書き



草刈り



側溝清掃

「地震・免震体験装置」を東京、名古屋に設置

当社は1986年にわが国初の実用免震ビル、技術研究所・研究管理棟（つくば市）を建設し、以降、免震建物の設計および施工の実績を重ねています。

このたび、免震技術のプレゼンテーションツールとして、東京本社（東京都港区）および名古屋支店（名古屋市中村区）に地震動と免震効果を体験できる「地震・免震体験装置」を設置。体験されたお客さまからは「免震効果がよく分かった」などの評価をいただいています。



東京本社



名古屋支店



会社の概況

平成24年3月31日現在

創業 明治40年2月
設立 昭和13年3月
従業員数 1,857名
HPアドレス <http://www.okumuragumi.co.jp>
事業所

- 本社 〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
東京本社 〒108-8381 東京都港区芝5-6-1
技術研究所 〒300-2612 つくば市大砂387
東日本支社 〒108-8381 東京都港区芝5-6-1
西日本支社 〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
札幌支店 〒060-0004 札幌市中央区北四条西2-1-18
(邦洋札幌N4・2ビル)
東北支店 〒981-8525 仙台市青葉区堤通雨宮町2-25
東京支店 〒108-8381 東京都港区芝5-6-1
北関東支店 〒330-0064 さいたま市浦和区岸町4-26-15
(住友生命浦和ビル)
東関東支店 〒260-0028 千葉市中央区新町18-14 (千葉新町ビル)
横浜支店 〒231-0021 横浜市中区日本大通60 (朝日生命横浜ビル)
北陸支店 〒950-0087 新潟市中央区東大通2-3-26 (プレイス新潟)
名古屋支店 〒453-8555 名古屋市中村区竹橋町29-8
関西支店 〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
神戸支店 〒651-0084 神戸市中央区磯辺通2-2-16 (三宮南ビル)
広島支店 〒730-0042 広島市中区国泰寺町1-7-22
四国支店 〒760-0020 高松市錦町1-8-41
九州支店 〒805-8531 北九州市八幡東区山王2-19-1
福岡支店 〒810-0022 福岡市中央区薬院1-13-8 (九電不動産ビル)
台湾支店 台北市中山区南京東路3段65号7F702室

連結子会社

奥村機械製作株式会社

〒555-0033 大阪市西淀川区姫島3-5-26

営業種目 建設・産業機械器具の設計・製造・販売・修理

太平不動産株式会社

【本店】〒108-8381 東京都港区芝5-6-1

【大阪支店】〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2

営業種目 不動産取引 土地・建物管理



●取締役・監査役

代表取締役社長	奥村 太加典	取締役	水野 勇一
代表取締役	平子 高育	取締役	齊藤 洸
取締役	山口 俊男	常勤監査役	西上 雄策
取締役	青木 浩三	常勤監査役	竹村 勇二
取締役	土谷 誠	監査役	出島 信彦
取締役	高見 一夫	監査役	高橋 義雄
取締役	藤岡 誠一	監査役	伴 義聖
取締役	小林 俊雄		

- (注) 1. 齊藤洸氏は、社外取締役であります。
 2. 出島信彦、高橋義雄、伴義聖の3氏は、社外監査役であります。

●執行役員

※専務執行役員	平子 高育	常務執行役員	山口 慶治
※専務執行役員	山口 俊男	執行役員	清水 利治
専務執行役員	橋本 正	執行役員	江隅 幸治
専務執行役員	白波瀬 正道	※執行役員	小林 俊雄
※専務執行役員	青木 浩三	執行役員	大石 宏和
※専務執行役員	土谷 誠	執行役員	栗田 猛志
※常務執行役員	高見 一夫	※執行役員	水野 勇一
常務執行役員	肥田 明義	執行役員	丸山 豊
※常務執行役員	藤岡 誠一	執行役員	林 孝憲
常務執行役員	飯田 廣臣		

- (注) ※印は、取締役兼務であります。



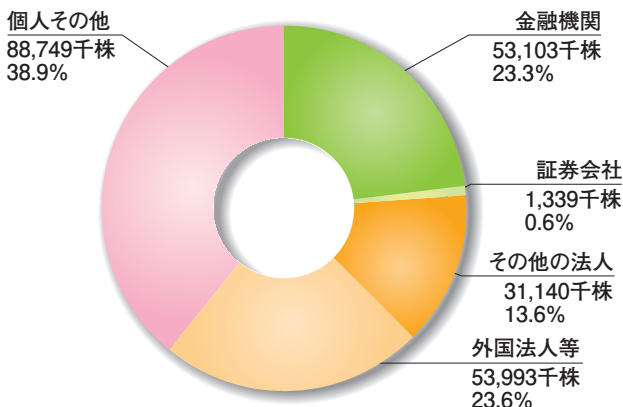
株式の状況 平成24年3月31日現在

発行可能株式総数 480,376,000株
 発行済株式の総数 228,326,133株
 (自己株式28,579,984株を含む)
 株主数 18,085名
 大株主

株主名	持株数	持株比率
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)SUB A/C AMERICAN CLIENTS	千株 19,400	% 9.7
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	7,666	3.8
奥村組従業員持株会	7,339	3.7
BBH/BLACKROCK GLOBAL ALLOCATION FUND, INC.	7,158	3.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	6,595	3.3
株式会社りそな銀行	6,074	3.0
住友不動産株式会社	6,050	3.0
株式会社三井住友銀行	5,568	2.8
日本生命保険相互会社	4,593	2.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,209	2.1

- (注) 1. 当社は自己株式28,579,984株を保有しておりますが、上記から除いております。
 2. 持株比率は、自己株式を除いて算出しております。

所有者別分布状況





事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主配当金	毎年3月31日現在の株主様にお支払いいたします。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ (0120) 176-417
定時株主総会	毎年6月開催
公告の方法	当社のホームページに掲載する。

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。



株式会社 奥村組

〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2

TEL.06-6621-1101

ホームページアドレス <http://www.okumuragumi.co.jp>

